

ROSSI 四季報

RiTS

2004年3月

第 24 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社会系研究機構)

CONTENTS

巻頭言			
高額発明報酬判決と労働者への視線	安藤 哲生 1	5つの「チャイナ・パラドックス」	中村 雅秀7
国際シンポジウム 「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」について	赤堀 次郎 2	3年間の研究活動のまとめ	松村 勝弘8
労働と貿易論	谷垣 和則 3	学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会	原 啓介9
2003年度の研究・調査活動の報告	兵藤 友博 4	学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会	鄭 小平10
非営利サービス事業組織の多様性と マネジメントの課題	齋藤 雅通 5	経営学の研究・教育とケース開発	三浦 一郎11
瀋陽での日中共同シンポジウムと 3年間のプロジェクト活動	松野 周治 6	ファイナンス研究センターの データベースとその活用	松村 勝弘12

巻頭言

立命館大学 社会システム研究所
所長 安藤 哲生

高額発明報酬判決と労働者への視線

「青色発光ダイオード発明者に200億円の報酬」という1月30日の東京地裁判決は、新聞の号外も出るほど社会の注目を集めた。この判決に対し、多くの識者は企業に働く技術者の役割を高く評価したものとして、好意的に受け止めているようだ。もっとも一方では、発明の報酬が裁判所によって決められることは企業経営の安定を損なうと批判する研究者もいる。これを機会に特許法35条の改正案が改めて注目されたが、本件は例外的なことで、企業の発明対価が不合理であれば裁判によってこれを正すという改正案の内容は現状から適切だ、とする特許庁の見解は正しいと言えよう。

本件の場合、発明までの厚遇、製品化以降の一般従業員の役割などを考えると、筆者は金額に違和感を覚えるが、それにしても従業員の創造的活動に対する報酬があまりに低すぎる日本企業社会への警鐘と受け止めるべきであろう。

この裁判が社会の注目を集めたのは、単に高額のおかげでなく、企業と従業員の関係に新たな課題を突きつけたからではないだろうか。バブル崩壊以降多くの企業は構造改革、リストラの名の下に、雇用関係の不安定化

を選択し、短期的な利益追求に奔走している。その背景には、米国流の株価偏重、格付け重視への無原則な迎合が見え隠れしている。その中で従業員は、企業との信頼関係をどう構築すればよいのか戸惑っているのが実状ではないだろうか。

過少雇用により相変わらず減ることのないサービス残業、過重労働、職場の弱者いじめ、中高年の自殺、その一方で名目10%実質20%といわれる若者の失業等々、現代の日本社会は企業と労働者の関係において明らかに病んでいると言わざるを得ない。これを正さない限り本格的な経済回復は望めないのではなかろうか。

今回の判決に対するインタビューで多くの人々が見せた明るい表情は印象的である。スポーツ選手以上の報酬への驚き・あこがれ、企業への反撃に対する共感、そして企業が不適切な処遇をすれば対策の道があるということによる救われた思いが現れていたとも言えよう。社会システム研究における、労働者に対する視線の重要性を改めて感じさせられた判決である。

(経営学部 教授)

Project
No.

1

数理ファイナンス

研究代表者 理工学部教授 渡辺 信三



執筆者
理工学部 助教授
赤堀 次郎

Theme

国際シンポジウム「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」について

Profile

専門分野/確率論
研究テーマ/確率論とその応用・数理ファイナンス
主な所属学会/日本数学会

表題のシンポジウムは今年度も海外からのゲストを10名招聘し、国内からのゲスト7名加えて2004年3月3日～7日までBKCで開催された。今回も数理ファイナンスの基礎理論を構築したことで知られるS. Pliska教授(イリノイ大学)とF. Delbaen教授(チューリッヒ連邦工科大)あるいは確率解析の専門家ファイナンス理論を数学者に紹介したパイオニアのH. Foellmer教授などの超大物をはじめとする一流の研究者が一堂に会する大イベントである。渡辺信三委員長をはじめとする組織委員会は昨年5月から招待講演者の選定などの準備を開始し、それから2週間に1回程度会合を開き、綿密に計画を立てそしてそれを遂行してきた。

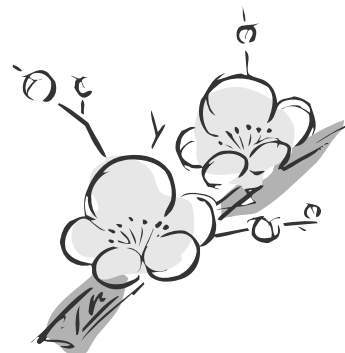
それに並行して、昨年度のシンポジウムのプロシーディングを刊行すべく、1年間かけて編集作業をおこなってきたが、これも何とか作業を終え、無事今夏にWorld Scientific社より出版される予定である。

学術フロンティアの年限終了に伴い、4回目となるこのシンポジウムも今年度で一区切りをつけ、来年度からの開催形態については今後検討していくことになる。いまやこのRitsumeikan Symposiumは数理ファイナンス分野における最も有名なシンポジウムの一つとして国際的に認知されるにおよんでおり、この名声をどう今後にかかしていくのかがこれからの課題となる。しかし、このような評価はひとえに渡辺組織委員長の想像を絶する努力と山田俊雄教授

の超人的活躍によるものであり、この2人の偉大な先生方に全てを任せるような運営方法は今後ずっと続けるというわけにはいかない。これは他大学のメンバーも含めた組織委員会の一致した見解である。

しかし幸いにして我々のグループは本年度より数理科学科に小川重義先生というあらたな強力スタッフを迎えることができ、そして新年度からも将来を嘱望されている若いメンバーを迎えることとなった。このような補充が可能になったのは我々のグループの活動が学内においても高く評価されていることの証しであると素直に喜びたいが、その一方でその期待の大きさに身の引き締る思いである。

今後は小川先生を中心に、新しい展開に向けて、もちろん2人の偉大な功労者の助けを借りながらではあるが、いっそうの努力をしていくことになるだろう。



Project
No.

2

国際貿易政策研究プロジェクト

研究代表者 経済学部教授 谷垣 和則



執筆者
経済学部 教授
谷垣 和則

Theme

労働と貿易論

Profile

専門分野 / 国際貿易論

研究テーマ / 貿易政策・公共政策の理論的研究

主な所属学会 / 日本経済学会、国際経済学会

貿易論では労働は資本とともに代表的な生産要素の一つで、貿易論では対称的に扱われることが多かった。しかしながら、労働と資本はまったく別物であることから、労働や労働市場の特性を考慮したモデルも存在する。ここでは、これまでの貿易論と労働に関する議論を最近の研究を含めて概観する。

まず一つ目は要素市場に資源配分の歪みがあるモデルである。失業や部門間に賃金格差がある場合である。固定賃金やその変形の賃金格差 (Harris-Todaro) モデルがある。この場合伝統的な貿易論の定理がどうなるかはすでに多くの研究がなされている。このような資源配分に歪みがあるときは、自由貿易すなわち外国との間で資源配分の歪みがない状態が、必ずしも最適でないことはよく知られている。したがって、保護を行ない、外国との間で資源配分を歪めても、労働市場に歪みがあるときは、保護をしてもその国に利益を与えることはある。例えば、保護によって失業が減る場合である。

二つ目は労働を分類することである。最もよく行われているのは、労働を熟練労働と未熟練労働に分けることである。モデルでは、2種類の労働のみの生産要素2つと、資本を入れた生産要素3つの生産関数が考えられる。このとき、熟練労働集約的な財に比較優位を持つ条件は何かなどが分析できる。この応用として、知識集約型や技術集約型の分析はすぐに可能である。実証の分野では、労働をさらに、専門家、管理者、販売員、オペレーター、農業労働者などに分けている。研究によってこれら労働の分類はさまざまである。技術労働者が増えたと、GDP 自体は増加するが、資本集約財の生産が減少することなどが推計されている。

労働の分類の変形として、O-Ring 生産関数がある。Kremer (Q.J.E. 1993) はこの関数を用いて、国別や同一企業内の所得格差がなぜ大きいのか、あるいは国内や同じ企業内の労働者の技術レベルが等しくなる傾向があるのか、などを説明するモデルを示している。当然先進国と途上国の生産パターンの違いを説明でき、貿易あるいは比較優位の相違も説明できる。仕事を n 種類に分け、その各々の成功確率のかけ算を生産関数にしている。一つの職種の成功確率が2分の1になると、その生産量も2分の1になる。従って、技術レベルの高いところでは、賃金が安いからといって、ただちに未熟練労働者を雇うことにはならない。近年の先進国の外国人労働に対する技術者・知識労働者の需要拡大はこのモデルで説明できる。

次は、人的資本の導入である。同じ労働でも教育や訓練レベルが違えば生産性も異なる。このため生産に第3の生産要素として、人的資本を入れたり、労働を効率労働として捕らえると、また別の見方が出てくる。例えば、国際間労働移動では、人的資本を考慮しなければ、労働流出国の賃金は上昇するが、人的資本を考慮すると逆に賃金が減る場合もある。いわゆる頭脳流出の問題である。これは、労働の減少は労働の限界生産力を増加させるが、国全体の人的資本のレベルを下げるため、残された国や企業の労働の限界生産力が減るからである。平たく言えば、よい人材の流出は、残された企業の技術レベルを下げ生産の質の低下をもたらすことになる。

以上、このような研究は労働経済学と貿易論の両方を含んでいるが、まだまだ今後の展開が期待される分野であるといえよう。

Project
No.

3

テクノロジー・マネジメント研究

研究代表者 経営学部教授 兵藤 友博



執筆者
経営学部 教授
兵藤 友博

当プロジェクトでは企業における技術経営の実際を、近年自動車メーカーに注目し、調査・分析を進めてきた。最終年度にあたる2003年度の研究・調査活動の第1は、昨年9月の日産・横浜工場と今年2月初旬のホンダ・埼玉製作所の見学、取材をしたことである。

前者の日産では、トヨタ生産方式と共通点を持ちながらも日産固有の効率的な部品調達、加工・溶接、組立、搬送等の生産の同期化を目指したNPWの実際を見聞した。印象的であったのは部品調達、完成車の搬送・販売に重点を置き現在の局面を開こうとしていることであった。

後者のホンダでは、筆者自身は日程上参加できなかったが、金型を間近に見聞するなど、興味ある見学会となった。ホンダ・埼玉製作所はオデッセイやアコードなどを製造する工場、鈴鹿製作所とならんで、汎用設備への置換を含む新たな生産技術の投入やライン統合による設備稼働率の向上により、新規投資の圧縮や導入期間の短縮を目論んでいるが、それだけでなく地球環境の保全を最重要課題と位置づけ、環境負荷低減の様々な取り組みをおこなう21世紀の次世代工場「グリーンファクトリー」を目指している。ちなみに2000年3月末に廃棄物の埋立処分「ゼロ化」を達成しているという。

第2は本年度の研究會活動である。

その第1回は、安藤哲生教授による「国際技術移転の実現過程に関する一考察 - 企業間取引を中心に -」で、発表は技術移転概念を技術論的に考察した上で、技術取引についてその決定過程と実行過程とに分けてその内容を論じた。その後段で竹田昌弘助教授から昨年2月にAPUで開催された韓国・浦項(ポハン)工科大学とのジョイント研究会の状況について報告していただいた。

第2回は、今田治教授による「自動車企業における多車種混流生産と開発プロセスの新たな展開 - 日産車体・湘南工場調査を基礎にして -」であった。まず藤本隆宏や坂本清らの生産システムのとらえ方についての批判的

Theme

2003年度の研究・調査活動の報告

Profile

専門分野 / 科学技術史、技術革新論、技術開発論

研究テーマ / 技術革新の比較研究、科学と技術の相互交渉の考察

主な所属学会 / 研究・技術計画学会、日本産業技術史学会、日本科学史学会

検討と課題の提示などの準備的考察をした上で、演題に掲げられているその特徴、またその技術と管理、同時開発の展開について報告がなされた。

第3回は、前段で雀部晶教授・竹田昌弘助教授による経営学部基礎科目「技術と経営」の新しい取り組みについて、ビデオ、レポートとその評価方法等について報告がなされた。学生にとっては製造業をはじめとして様々な現場の様相がビジュアルに分かること、また毎回の講義の重点が明瞭であることもあって、出席率がよいとのことである。後段では、インド工科大学のKirankumar Momaya氏による「インドにおける国際競争力の現状」に関する報告がなされた。この報告はインドの自動車部品産業やソフトウェア産業などを事例にその国際競争力を国、産業、企業レベルで考察したものである。

第4回は経営学研究科大学院生韓金江氏による「技術進歩に関する理論の一考察」で、技術進歩の概念規定ならびに「企業技術進歩」、「産業技術進歩」についてその過程の段階、構造、支援関係についての報告であった。

第5回は元富士電機社長吉岡英夫氏による「国際技術移転取引の現実と課題 - 技術移転の実務経験から -」で、発表は豊富な実務経験に基づいた、主に韓国、米国の合弁会社との技術提携を事例に、その内容、交渉プロセスやその基盤ないしは背景としての制度的・社会的・文化的事情的の影響等に関するものであった。

第6回は、前段で本学非常勤講師小松史朗氏による「90年代以降の日本の自動車メーカーにおける技能労働・教育訓練・分業体制」で、主に分業のとらえ方、海外の展開などについて話題となった。後段は浜口栄男氏に「最近の技術経営の変革について」と題して、自動車メーカーを事例に経営組織、人材育成、QCD、デジタル技術等について報告していただいた。

以上が、本年度のプロジェクトの概略であるが、次年度も引き続き調査研究を進めていく。

Project
No.

4

非営利サービス・マネジメント

研究代表者 経営学部教授 齋藤 雅通



執筆者
経営学部 教授
齋藤 雅通

非営利組織の研究は、経営学の分野では比較的フロンティアに近い領域であり、これまで先人たちの果敢な研究の積み重ねによって成果が切り開かれてきたといえよう。本プロジェクトの研究はこうした先行研究を摂取し、サービス事業分野の組織・機関に研究対象を限定して、実態分析を踏まえたマネジメントに関する理論的な究明をめざしてきた。

本プロジェクトでは、非営利サービス事業として取り上げた分野は、小売サービス事業、医療・病院事業、ホテル事業、交通事業、コンサート・音楽事業、ミュージアム事業、街づくり事業など多岐にわたっている。これらの非営利のサービス事業がそれぞれ固有の特徴を持っていることを認めること、すなわち非営利サービス事業の多様性の承認から我々の研究は出発した。それゆえにそれぞれそれぞれの事業分野の分析アプローチは、それぞれに固有の分析方法や分析ツールが必要であることになり、実際我々はそうした調査研究プロセスを取るようになった。受託研究で対象とした非営利サービス事業組織の調査機会を含めて、国内の非営利組織の実状把握はもちろんだが、ドイツ・スイスの非営利・公共サービス事業組織の訪問調査も実施した。また国外調査を踏まえて、西部ドイツ放送の音楽事業のマネジャーを招き、京阪地域の交響楽団のマネジャーも参加した日本・ドイツの交響楽団の現状と課題についての国際交流研究会を開催し、研究を深めることができた。

同時に種々の非営利サービス事業のマネジメントの分析を通じて、それらに共通する特性の分析に我々の研究

Theme

非営利サービス事業組織の
多様性とマネジメントの課題

Profile

専門分野/経営学、商学、会計学

研究テーマ/流通・マーケティングの国際比較

主な所属学会/日本流通学会(理事)、日本商業学会、日本経営学会

の焦点が当てられてきた。その契機として、メンバーやメンバー外の報告者に特定テーマで発表してもらった研究会は有意義であった。例えば、谷口知弘によってなされた「事業型NPOの挑戦 - NPO法人アートテックまちなみ協議会の活動 -」(「ROSSI四季報」第19号2002年12月所収)は、営利事業組織と非営利事業組織との意外に近い関係について、我々メンバーが気づく切っ掛けとなった研究報告であった。同様の視点は、メンバーの近藤宏一の下で企業博物館を調査した森亜津子の研究によっても確認することができる。我々の研究活動は様々な分野の調査に基づく実証研究と、研究会や日常的な共同研究によって進められた理論構築の試みによって、徐々に地歩を築いていくことができたのである。

理論的な探究という側面では、さらにガバナンス論に関連して池田伸がこれまでの非営利組織論にはないユニークな論点を提示し(「ROSSI四季報」第16号2002年3月参照)、またマーケティング論に関連して医療・病院のマーケティング・マネジメントの究明に当たり、谷本貴之はリレーションシップ・マーケティングの視点の重要性を提起している。

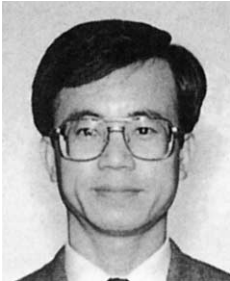
こうして3年にわたる研究プロジェクト「非営利サービス事業組織のマネジメントの研究」は、ついにまとめの時期に到達しているが、我々のプロジェクトが生み出した研究成果の到達点は端緒的な段階であり、今後も引き続き研究を進展させていきたいと考えている。

Project
No.

5

日中中小企業協力研究プロジェクト

研究代表者 経営学部教授 仲田 正機



執筆者
経済学部 教授
松野 周治

2004年2月23日および24日の両日、中国遼寧省瀋陽市において国際シンポジウム『日中中小企業発展と協力における政府の役割』(“中日政府在促進両国中小企業発展と合作中的作用”国際学術研討会)が、遼寧省社会主義学院主催、立命館大学および遼寧省非公有制経済研究会共催により、国際交流基金からの資金援助を得て開催された。

シンポジウムには本プロジェクトから7名、遼寧省全体から研究者、政府関係者、中小企業家40名が参加した他、遼寧省人民政府副秘書長成剛氏(許衛国副省長の代理)、駐瀋陽日本国総領事小河内敏朗氏が来賓として出席、祝辞を述べた。提出論文は19編、日本側は以下の通りである(報告順)。仲田正機「北東アジア経済交流・ビジネス提携の展望と課題」、田中武司「遼寧省中小企業の技術水準」、長島修「戦後日本の中小企業政策の展開：日中共同調査を踏まえて」、土居靖範「中国の物流インフラ整備のあり方 日本の物流問題解決の政策からの教訓」、芳澤輝泰「中国の国有企業改革と企業統治」、松野周治「東北アジア地域経済協力の意義と課題」。

シンポジウムは本プロジェクトの3年間(前史を含めると4年間)の活動の一つのまとめとして開催された。2000年8月の瀋陽における『21世紀中国(遼寧)日本中小企業・私営経済協力発展国際シンポジウム』(遼寧省社会主義学院主催、立命館大学等共催)を契機として、2001年4月から遼寧省社会主義学院並びに遼寧社会科学の協力を得てBKCにおいて、経営、経済、理工の3学部教員を中心とする本プロジェクトが発足した。3回(夏2回、冬1回)の瀋陽並びに遼寧省における中小企業等(計20社、10機関)の調査、3回(秋)の立命館大学での共同シンポジウムと日本企業等の調査(計7社、2機関)を実施し、その成果の一部は『社会システム研究』第4号、第6号における6編の論文と2編の報告としてすでに公表されている。また、本年8月には日中共同編集による学術図書『東北アジアビジネス提携の

Theme

瀋陽での日中共同シンポジウムと
3年間のプロジェクト活動

Profile

専門分野/日本東アジア経済関係史

研究テーマ/近現代日本と東北アジア経済圏

主な所属学会/土地制度史学会、環日本海学会、日本史研究会、アジア政経学会

展望 中小企業協力の課題を探る日中共同研究』が文眞堂より刊行される予定である。

こうした活動は日中両国の多くの方々、企業、機関の援助によって初めて可能になった。とりわけ徐継舜教授(遼寧省社会主義学院前院長、2002年9~11月社会システム研究所客員研究員)には、2000年の国際シンポジウムから中国側研究者の代表として協力いただいた。資金面では既述の国際交流基金のほか、平成15年度京都府環日本海交流促進研究助成金をえた。活動にかかわる煩雑な事務面では左近敬子(3年間を通して)、林政子、奥西和子さんなど社会システム研究所事務局のお世話になった。また、今回のシンポジウム(前後の調査も含む)でも通訳(兼事務局)として参加してもらった楊秋麗(経営学研究科)さんをはじめとする多くの大学院生に調査やシンポジウムでの通訳、論文翻訳などさまざまな協力を得た。すべての皆さんのお名前を記すことは不可能であるが、この場を借りて心からお礼を述べたい。

シンポジウム前日(日曜日)の表敬訪問の際、小河内総領事は、個人的見解と断った上で2004年は「東北アジア共同体元年」とも言うべき重要な年になるであろうという見通しを示した。中国の「東北振興プロジェクト」発動、韓国の「東北アジア経済中心」構想、ASEAN・日本首脳会議など日本の東アジア地域協力への関与拡大という2003年からの新たな展開の中、北朝鮮核問題6カ国協議の直前という時期にシンポジウムは開催された。プロジェクト活動は一つのまとめを迎えたが、シンポジウムで確認されたように日中の学術交流をさらに拡大するとともに、現実のビジネス交流にまで発展させること(シンポジウムに参加したオーストラリアへの投資も行っている一企業家から日中企業の相互訪問や、現在進めている自動車部品産業団地への技術援助などの具体的提案や要請もあった)、それらを支える新たな研究プロジェクトづくりと本学リエゾン活動の国際的展開の必要性を強く感じた。

Project
No.

6

国際ビジネス法制研究プロジェクト

研究代表者 経営学部教授 中村 雅秀



執筆者
経営学部 教授
中村 雅秀

国際ビジネス法制研究プロジェクトの最終研究会は中国税制特集であった。ここではそれに関わらず、世界経済論的立場から見た、あまりに急激な中国の成長と変化の意味を論じておきたい。

改革・開放以後の中国の急成長は一見「アジアの新工業化」の中国への拡張に思われる。NIEs(台湾、韓国、香港、シンガポール)以来の「アジアの新工業化」の基本的条件は外国資本・技術の導入、輸出指向工業化、開発独裁の三位一体的展開にあり、その世界経済の特長は「重層的経済統合」の進展、「輸出加工経済」の拡張、「対日赤字・対米黒字」の累積に彩られてきた。それがいわば「アジア的成長」の保証であった。その限りでは中国も一見同じに見える。しかし、その内実が意味するところは戦後体制におけるアメリカと同様「アジアにおける第2の大陸国家」の生成の可能性であり、アジア的成長構造の終焉とまったく異なったシステムへの転換のはじまりである。

「大陸国家中国」はアジア的同質性(US、EUとの異質性)と異質性(同同質性)を有している。アジア的国家官僚制、労働力の無制限供給モデル、輸出工業化とガーシェンクロン・モデルはその共通性であり、「内国植民地」(=新産業開発のジャンピング・ボード)、非単一性国家(連邦制国家)、農業・資源大国、製品貿易における全方位黒字構造の形成は大陸巨大国家の生成過程と共通する。

中国の変化は多くの点で従来の経済成長モデルに修正

Theme

5つの「チャイナ・パラドックス」

Profile

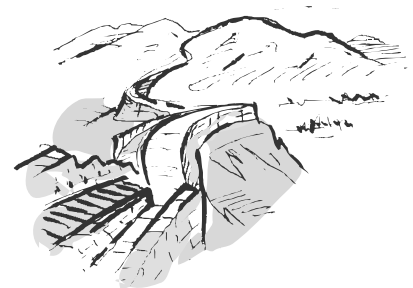
専門分野/経済事情および政策学

研究テーマ/多国籍企業と南北問題、多国籍企業と経済開発、国際税制の研究

主な所属学会/国際経済学会、日本流通学会、経済理論学会

を迫っている。これを私は「5つのチャイナ・パラドックス」と呼んでいる。(1)中国ではインドなどとは異なり、伝統的に「人口は富の源泉」と考えられてきた。「高GINI係数社会」、「出移民社会」の急速な経済成長は世界史に稀である。(2)ソ連の経験と異なり、「低体制維持コスト」=「冷戦崩壊の配当」が「社会主義市場経済」の経済的土台となっている。(3)「上海族主導型市場経済」による「社会主義近代租税国家」への転換過程は歴史上類例を見ない。(4)「国家開発計画+外資」による内陸部開発=「内国植民地開発」の如何が成長の鍵になりうるか。(5)IT革命の導入による大陸の「官工」とアジア的「手づくり技術」の融合の実験が、非アジア的・非アングロ・サクソンの成長の牽引車となっている。

今や新聞紙上でも「追いついてなお不足」の論理による「日本(アジア)の下請け化」が日常化してきた。戦後体制のみならず、明治以来の日本の置かれた国際的政治・経済条件が「新しいアジアの大陸国家=中国」の出現によって大きく変わろうとしている。そうした変化に「中国脅威論」の真実を見るのは私だけだろうか。



Project
No.

7

連結財務分析プロジェクト

研究代表者 経営学部教授 松村 勝弘



執筆者
経営学部 教授
松村 勝弘

本プロジェクトはその実施にあたり、当初次のような見通しをもって研究活動をはじめた。すなわち、「国際会計基準制度化、会計ビッグバン、連結会計の時代、時価会計の時代だと騒がれている。ところが、これが実施されると、企業経営にどのような影響を及ぼすのかについては、これまであまり詳細には論じられていない。国際化対応、あるいは証券市場や投資家の求める情報の提供のためだという、いわば、建前論が言われるのみである。一体、これを運用する現場ではどのような問題が起こってくるのか、あるいは現におこりつつあるのか、これを連結会計、連結財務諸表を中心に明らかにするのが本研究の主要課題である。」

初年度の2001年度末にアンケート調査を行い、2002年度にこれを集計・分析した結果(『立命館大学社会システム研究所 Discussion Paper Series, No.020701』)、果たして上記懸念は杞憂に終わらなかった。アンケート結果を分析すると、ディスクロージャーの拡張、利用者指向が声高に叫ばれ、ビッグバンが遂行されたにもかかわらず、それが日本の実情に裏付けられたものであったかどうか疑わせるものであった。もちろん、会計プロフェッションが、職域拡大とばかりに、制度改定を歓迎するのはわからないではない。企業の財務担当者も制度改定に今さら棹をさすこともないと考えていることも理解できる。だが、情報利用者を代表すると考えられるアナリストの中に制度改定に懐疑的な意見が比較的多かった。今回の制度改定の意味はどこにあったのか、改めて考えさせてくれる。

Theme

3年間の研究活動のまとめ

Profile

専門分野/経営財務論

研究テーマ/株式会社財務の制度的・実証的研究

主な所属学会/日本経営財務研究学会、証券経済学会(理事)、
財務管理論学会(理事)ほか

2003年度に予定していた補充調査が未完である。調査研究を進める中で出てきた疑問への答えが出ていない。それは事業法人が金融子会社を保有している場合、連結はどうなるのか、連結財務情報はむしろ単体のディスクロージャーよりも情報価値が落ちるのではないか、という疑問に端を発するものである。インタビューを行ってこの疑問を解いておきたいと考えている。ようやくインタビューは行えたが、そのまとめがまだ終わっていない。

補充調査が遅れた理由の一つに、われわれプロジェクトグループが、2003年度前半に、『エクセルでわかる企業分析・決算書』(東京書籍)を出版したからである。これはこれでわれわれの研究成果ではあるが、副産物とでもいえるものである。しかしこれに時間をとられた。もう一つ、この著書を題材にして「梅田19時大学院連合による知の集積 インテリジェントアレー専門セミナー」という1回2時間、8回にわたる講座を研究代表者として引き受けたことも、調査が遅れた理由である。もちろんこのセミナーそのものが、われわれの研究の社会還元事業で有意義なものであると考える。

われわれ研究グループは、今後もなんらかの形で引き続き共同研究を続けていくつもりである。そして、それを社会に還元していく予定である。このような機会と資金を与えていただいたことに感謝したい。

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究会代表者 経済学部教授 井澤 裕司



執筆者
理工学部 助教授
原 啓介

この文章が掲載される頃には既に終了しているはずだが、現在(2月末)の時点で我々ファイナンス研究センターでは、3月3日(水)から7日(日)まで5日間に渡ってBKCキャンパスで開催される国際シンポジウム「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」の準備の最終段階に取り組んでいるところである。

この国際シンポジウムは2001年から毎年このBKCにおいて開催されており、数理ファイナンスの分野では国内最大かつ最もレベルの高いシンポジウムとされ、国際的にも高い評価を得ている。主催者チームの一人として末席にいる私もいささかの自負を感じている。今回4回目にあたる2004年のこのシンポジウムにおいては、デルバーエン(ETH, スイス)、エルカロイ(ポリテクニク大、フランス)、フェルマー(フンボルト大、ドイツ)、プリスカ(イリノイ大、アメリカ合衆国)等、各8ヶ国から合計10人の、この分野の指導的研究者を海外講演者として招待し、また国内の各大学からも7名の講演者を招待しており、刺激的な講演と活発な情報交換が期待される。さらに、このシンポジウムのために来日する研究者たちは、関西を中心に国内の各大学、研究所のセミナーでも講演や討論を行うことが予定されていることから、この国際シンポジウムの持つ意味と影響力が、立命館大学に留まらず、国内のこの分野全体に渡っていることが想像されよう。

Theme

シンポジウム「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」(2004)について

Profile

専門分野/確率論

研究テーマ/確率過程論、確率解析学

主な所属学会/日本数学会

特に私が今回特筆したいのは、2003年のこのシンポジウムで講演していただいたコハツ=ヒガ教授(ボンベウ・フェブラ大、スペイン)とマンシーノ教授(フローレンス大、イタリア)の二人が本年も再来日されることである。このことによって、各国と立命館大学との繋がりがさらに密接になることを期待している。また、今回初めて、モロッコからの講演者ウクニーヌ教授を迎えることも関係者には興味深い情報であろう。モロッコは、確率論研究の中心地の一つであるフランスと深く密接な関係を持つことから、この分野でも活発な研究者たちを抱える国である。今回のシンポジウムをきっかけに交流が深まれば、と期待する次第である。

まさに今は、来週からの開催に向けて、期待と不安を感じつつ、準備に大慌てをしている最中であるが、次号のROSSIにおいて、その無事終了と大成功を報告できることを祈って、この小文を終えたい。



学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究会代表 経済学部教授 古川 彰



執筆者
経済学部 助教授
鄭 小平

Theme

人口減少経済社会に関する 地方自治体アンケート調査について

Profile

専門分野/都市・地域経済学

研究テーマ/日本と中国の都市・地域問題に関する経済分析

主な所属学会/Regional Science Association International(RSAI)、
日本経済学会、日本都市計画学会

このアンケート調査は、研究会代表者の古川彰教授が本報第22号(2003年9月)において提示した6つの研究課題のうち、人口減少下の地域発展戦略、すなわち地域が人口減少にどう対処し地域経済をどう活性化しようとしているかを自治体へのサーベイ調査をもとに明らかにすることに関連するものである。

調査では、(財)滋賀総合研究所の協力を得て2003年12月に日本全国全ての市区町村(約3200自治体)の総合計画(企画、調整等)関係の部署へアンケート調査票を送付し、送付先合計の62.3%あたる1994の自治体から回答をいただいた。アンケートの主な質問内容は次の通り: 自治体の人口増減の現状と見通し、人口減少による地域社会・経済への影響、自治体の人口減少への対応策、自治体の産業活性化政策について、国が進めている構造改革特区の政策、市町村合併、自治体の行政改革に関する意向。ここでは、紙面上の制約もあるため、そのうちの と に関して、主な調査結果を紹介しよう。

最初に、地方自治体の人口増減の現状については、2000~2002年の3年度における人口増減を見ると、自然増減では1人から200人までの減少があった自治体が全体の65.9%と最も多く、次いで21.7%の自治体が1人から200人までの増加があったと答えた。また、社会増減では、やはり1人から200人までの減少があった自治体が59.9%と最も多く、1人から200人までの増加があったと答えた自治体は24.2%と2位であった。日本全国の人口はなお微増となるなかで、多くの自治体は自然

減少と社会減少とを含めすでに深刻な人口減少に直面している。

次に、人口減少による地域社会・経済への影響については、アンケート調査ではマイナス影響とプラス影響を分けて質問し、その度合いの比較を試みた。まず、マイナス影響に関しては、人口とくに若者の減少で地域社会の活性化が損なわれ、介護保険や福祉給付などへの住民負担が増大し、地方税収の減少により公共サービスの質が低下するといったことが最も多く指摘された。一方、人口減少のプラス影響については、人口減少で地域環境への人口圧力が緩和され、子供の減少により小人数の教育が可能になり、都市部では住宅・土地問題や交通混雑問題などの過密状況が改善されるといったことが多く挙げられた。

さらに、人口減少によるマイナス影響とプラス影響とを比較して、どちらの方が大きいかという質問に対して、マイナス影響の方が「より大きい」と「やや大きい」と答えた自治体が全体の93.1%にも上った。人口減少の影響について一部に積極的に捉えるところもあるが、大多数の自治体は基本的にマイナスのものとして捉えている。こうした点は、これまで行われた政府の世論調査やシンクタンクなどの調査では明らかにされていなかったことであり、このアンケート調査による独自の結果の一つと言えよう。

以上、人口減少経済社会に関する地方自治体アンケートの概要と一部の結果を簡単に紹介した。地域の対応戦略については、今後解析を進め、順次公表していきたい。

経営学の研究・教育とケース開発



執筆者
経営学部 教授
三浦 一郎

ケース開発室

経営戦略研究センターには、その開設時、外部資金の受け入れにもとづく経営学研究の推進が期待されていた。しかし設立以来の経過の中で、その役割は実際的に変化しつつある。経営戦略研究センターは、1. 外部資金の受け入れ、2. 共同研究の推進、3. ケース開発室という3つの仕事に対応する必要があるが、なかでも2003年度から本格的に始まった「ケース開発室」の仕事が、経営学研究科プロフェッショナルコースの本格的展開(2002年4月同コース開始、2003年4月大阪展開開始)の中で、より一層緊急の大きな業務となりつつある。2002年以來このためのアルバイトを1人雇用し、開発体制を整えている。そして、2003年度から、より系統的な対応とケースの管理がすすめられている。

ケース開発室の発足以来現在までに、合計24本のケースが完成している。分野別に見ると、経営戦略17本、金融・財務3本、国際経営2本、マーケティング2本である。タイトルを見ると、「花王の多角化戦略」「キヤノンの提携戦略」「ホンダの製品開発力」「国際移転価格」「アサヒの躍進に対するキリンの迎撃」「シャープの競争戦略」「製品開発の現場」「ノキアの標準化戦略? 第二世代携帯電話における飛躍?」「無印良品 日本のデザイン・マインド・カンパニー」「関西中堅企業のグローバル展開」などがある。

このように、ケース開発室は、プロフェッショナルコースの展開のために欠くことのできない教材開発=ケース開発を系統的かつ円滑に進めるために、経営戦略研究

Profile

専門分野/商学・経営学

研究テーマ/現代企業のイノベーションとマーケティング

主な所属学会/日本流通学会(理事)、日本ベンチャー学会(理事)

センター内に、設置されたものである。ケース開発は、現在のところ経営学部の一部によって進められているに過ぎないが、今後大学院の本格的展開に対応し、それにふさわしい内容と体制の整備が必要となると思われる。

経営学の研究・教育とケース

経営学研究にとって、ケースは決定的な意味を持っている。経営学の最高の古典の1つにGMのアルフレッド・スローンの『GMとともに』があるが、これは、スローンによるGMを事例とするケース・ブックといっても良い内容を持つ。またピーター・ドラッカーの経営学研究は、GMの企業研究から始まっており、その『会社という概念』は、まさに第2次世界大戦中におけるGMのケースである。そして著名な経営史の研究者であるアルフレッド・チャンドラーの『経営戦略と組織』に始まる研究は、すべてがケースそのものであるか、膨大なケースに基づく総合の成果である。ハーバード・ビジネススクールに始まるアメリカのビジネススクールにおける研究と教育は、ケースの開発と利用をもとに展開されてきたと言っても良いと思われる。

以上2、3の例を挙げたが、経営学における理論の開発は、「個を一般化し、教えることのできるもの、一般に適用できるものにする」と(ピーター・ドラッカー『新訳新しい現実』序文より)にある。なお、経営学研究における事例研究の意義を最も説得的に論じているものとして、沼上幹『行為の経営学』(白桃書房)がある。関心のある方に、一読をお勧めする。

ファイナンス研究センターのデータベースとその活用



執筆者
経営学部 教授
松村 勝弘

Profile

専門分野 / 経営財務論

研究テーマ / 株式会社財務の制度的・実証的研究

主な所属学会 / 日本経営財務研究学会、証券経済学会(理事)
財務管理論学会(理事)ほか

われわれが研究を始めるにあたって、とりわけ実証研究をしようとするには、データが必要である。今日コンピューターを利用するのが普通である。とすれば、データベースは不可欠である。ファイナンス研究センターでは、AMSUS, FAMEといった日経NEEDSをもとにしたデータベース、日本政策投資銀行のデータベースなどなど、さまざまなデータベースを収集し利用している。これらデータベースとユティリティーはその利用目的によって優劣がある。その優劣は、しかし、これらデータベースを使ってみないとわからない。もちろん予算とのかねあいがある。センター発足以来、これらを比較検討し、現在、FAMEをもとにしたデータ検索システム、いわゆる「社会科学情報検索」システムを「立命館大学総合情報センター/図書館」の「情報検索サービス」で利用できるようにした。これはファイナンス研究センターでさまざまなデータベースを比較検討した結果、また、それらデータベース活用の過程で形成されたネットワークを利用して、全学にそのシステム利用を(平田純一教授が)提案し、これが採用された結果である。その前身ともいえるRUBIES(立命館大学経営学部情報教育システム)と比べるとWEBを利用した検索システムであるだけにかなり使い勝手の良いものとなっている。その解説はすでに『経済・経営系学部の情報リテラシー』(学術図書出版社)として山田彌教授らによって出版され、経済・

経営両学部の1回生の情報リテラシー教育において利用されている。その改訂版が今春にも出版される。

もちろん教育面だけではなく、研究面でもデータベースは利用されている。とくにAMSUSは専用回線を利用して最新データを取得できるだけに研究利用には向いている。AMSUSでのデータ・ダウンロードはピボットテーブル形式で行うとスピーディであるし、またその後のデータ処理に際しても便利である。実は、「社会科学情報検索」システムでダウンロードしたデータもピボットテーブル形式で利用するとデータの利用価値は高まる。教職員諸氏にもその利用を薦めたい。なおピボットテーブル形式でのデータ処理の仕方は、私の共著書『エクセルでわかる企業分析・決算書』(東京書籍)でも紹介しておいたが、実はもっと高度な利用法もある。大学院の講義などでは紹介しているが機会(とりわけ予算と時間)があれば冊子にして提供したいと考えている。

AMSUSでは(「社会科学情報検索」システムでも)株価データもダウンロードできる。株価データと財務データを組み合わせれば、会計情報の有用性に関する実証研究もできる。このようなデータベースを利用できるのは全国の大学の中でも数少ない有力大学だけである。しかも立命館大学では学生でも利用できるようになっている。なお「社会科学情報検索」システムではあまりに大量のデータを一気にダウンロードすることはできない、その場合はAMSUSを利用するのがよい。あるいは、ファイナンス研究センターにあるFAMEを利用するとよい。「社会科学情報検索」システムとAMSUSなどは、その意味では、上手に使い分ける必要がある。ちなみに現在のところAMSUSは大変高価であるので、ファイナンス研究センターに1台、SCDR(スチューデント・サイバー・ディーリング・ルーム)に2台の合計3台おいているだけである。その意味からも使い分けが必要である。

ファイナンス研究センターは、データベース活用による研究教育に先駆的な役割を果たしてきたが、今後もその使命は果たしていかなければならないと考えている。



インターネットを通して、「ROSSI四季報」を創刊号よりご覧いただくことができます。
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/sisutemusub3.htm>

2004年3月25日発行 No.24 (季刊) 発行・編集 立命館大学BKC社系研究機構・社会システム研究所
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 TEL 077-561-3945 FAX 077-561-3955